

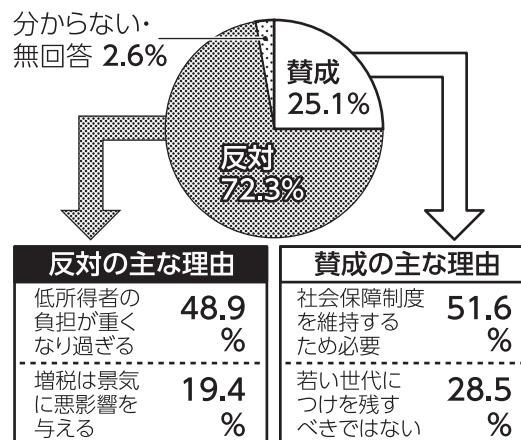
消費税10%を中心し景気回復を

消費税が暮らしを圧迫 景気回復の決め手は増税中止

日本世論調査会の調査(9/27-28実施)では、来年10月に予定されている消費税率10%への再増税に反対する人が72%に上り、賛成の25%を大きく上回りました。

4月の8%増税後、家計のやりくりが「厳しくなった」「ある程度厳しくなった」と感じている人は82%。反対の理由は「低所得者の負担が重くなり過ぎる」が49%で最も多く、「景気に悪影響を与える」が19%。政府はどうするべきかとの質問には、46%の人が「12月には判断せず、景気動向を見極める」と答えています。

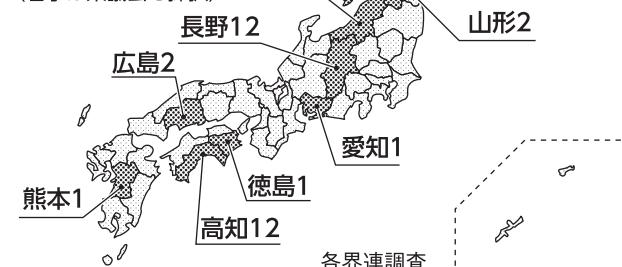
消費税再増税への賛否



地方から「10%とんでもない」の声続々。

景気の低迷と生活の苦しさは深刻です。4月の8%増税以降、全国の60近い地方自治体が「消費税増税中止」「増税は慎重に対応を」などの意見書を国に提出しています。(消費税廃止各界連絡会の調査)曲がりなりにも「地方創生」を掲げる安倍内閣。この声にどう応えるのでしょうか。

国に意見書を上げた自治体数
(岩手は県議会も採択)



一握りの大企業・大金持ちだけが得する「アベノミクス」。 ますます貧困と格差を広げています。打開の決め手は…

- 消費税増税を中止。税率を引き下げ国民の負担を軽くする。将来的には廃止。
- 賃上げと人間らしく働けるルールをつくり、国民の所得を増やす。
- 年金や社会保障を充実させ、将来の不安をなくす。

消費税に頼らなくても財源はあります。

- 史上空前の大もうけで担税力のある大企業に応分の負担を求める。
- 無駄な公共事業や軍事費を削る。



*あなたの声を国会に
届けます。請願署名に
ご協力ください。

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820
<http://shz-haishi.jp/>

取り扱い団体